



Sampo Japan  
Nipponkoa

# NEWS RELEASE

2015年1月27日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会  
【本件に関するお問い合わせ】 営業部 03-5290-3519

## 「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 通貨セレクト・プレミアムコース 〈愛称：アジハイ・トリプルストラテジー〉」の設定

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）通貨セレクト・プレミアムコース〈愛称：アジハイ・トリプルストラテジー〉」を2015年2月27日に設定しますので、お知らせいたします。

### ファンドの目的・特色

#### ファンドの目的

インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指します。

#### ファンドの特色

**1** 日本を除くアジア（オセアニアを含む）※1のハイ・イールド債券（米ドル建て等）※2を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

※1「中国・香港・インドネシア・インド・韓国・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・台湾・オーストラリア等」が主な投資対象国となります。

※2ハイ・イールド債券とは、格付機関によってBB格以下に格付される債券を表します。信用力が低いため、その見返りとして高い利回りとなる傾向があります。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- ・「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス6)」および「マネー・プール・マザー・ファンド」を主要投資対象とします。
- ・原則として、「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス6)」への投資比率は高位を維持することを基本とします。
- ・「ライオン アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(クラス6)」の運用は、ライオン・グローバル・インベスターズが行います。

#### ライオン・グローバル・インベスターズ

シンガポールの大手銀行であるOCBCグループの一員として1986年に設立された、アジア株式および債券の運用に特化したシンガポールの運用会社です。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

**2**

**原則、相対的に流動性、金利水準が高い通貨※<sup>1</sup>を選択し、当該通貨を通じた為替取引を行う「通貨セレクト戦略」を活用し、プレミアム収入(金利差相当分の収益)の獲得を目指します。**

※<sup>1</sup>セレクト通貨といいます。

■投資対象通貨(米ドル等)売り／セレクト通貨買いの為替取引を行います。

■3～6程度の通貨を選定します。相場状況によっては選択数が3～6通貨以外になることがあります。

- ・原則として、流動性・金利状況・ファンダメンタルズ等を総合的に勘案して通貨を選定するため、必ずしも相対的に金利の高い上位通貨から選定されるとは限りません。
- ・セレクト通貨および通貨数は定期的に見直しを行い、今後変更となる可能性があります。

■直物為替先渡取引(NDF)※<sup>2</sup>を利用する場合があります。

NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該セレクト通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※<sup>2</sup>直物為替先渡取引(NDF)とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

**3**

**「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」の活用により、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。**

■「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」とは、セレクト通貨毎に、保有金額の一部または全部にかかるコールオプションを売却する戦略です。

■当戦略ではセレクト通貨にかかる対米ドルのコールオプションを売却します。

■相対的に高いプレミアム収入の獲得が期待できる半面、セレクト通貨が米ドルに対して上昇し、権利行使された場合には、値上がり益を一部または全部放棄することになります。

**4**

**原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益の分配を行います。**

■初回決算日は2015年4月10日です。

■分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

## 「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」の<主なメリット>

- コールオプション売却によるオプションのプレミアム収入が獲得できるため、オプションのプレミアム収入分が上乗せされます。
- セレクト通貨(対米ドル)の下落時において、コールオプション売却によるオプションのプレミアム収入があるために、カバードコール戦略をとらない投資戦略に比べて、オプションのプレミアム収入分は損失がカバーされます。

## 「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」の<主なデメリット>

- セレクト通貨(対米ドル)の為替レートが、権利行使価格を超えて推移し、コールオプションの買い手が権利行使を行った場合、通貨を権利行使価格にて受渡す等の決済を行うため、権利行使価格を超えるセレクト通貨の値上り益は享受できません。

## <コールオプションとは>

- コールオプションとは、ある特定の資産を将来のある期日(権利行使期間満了日\*)に、あらかじめ決められた特定の価格(権利行使価格)で買う権利のことです。コールオプションの買い手は、オプション買い付けの対価として、コールオプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
- コールオプションの買い手は、権利行使価格を超えて当該資産の市場価格が上昇した場合、権利を行使すれば、当該資産を権利行使価格で手に入れることができ、権利行使価格と当該資産の市場価格の差が収益となります。一方コールオプションの売り手は、この場合、権利行使価格で買い手に当該資産を受渡す等の決済を行うために、権利行使価格と当該資産の市場価格との差が損失となります(コールオプション売却に伴うプレミアム収入を除く)。逆に、権利行使価格を超えて当該資産の市場価格が上昇しなかった場合は、コールオプションの権利は行使されず、決済も行われないため、コールオプションの売り手にとって、コールオプション売却に伴うプレミアム収入が収益となります。

※ オプションには、満期日(権利行使日)に限り権利行使が可能なもの、満期日(権利行使日)までいつでも権利行使が可能なもの等があります。

ある特定の資産を保有し、当該資産のコールオプションを100%売却した場合の例です。当ファンドでは、保有資産の一部または全部にかかるコールオプションを売却します。また、各コールオプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行う場合があります。

上記はカバードコールに関する一般的な説明であり、全てを説明したものではありません。上記は当ファンドの損益を示したものではありません。また、将来の成果等をお約束するものではありません。

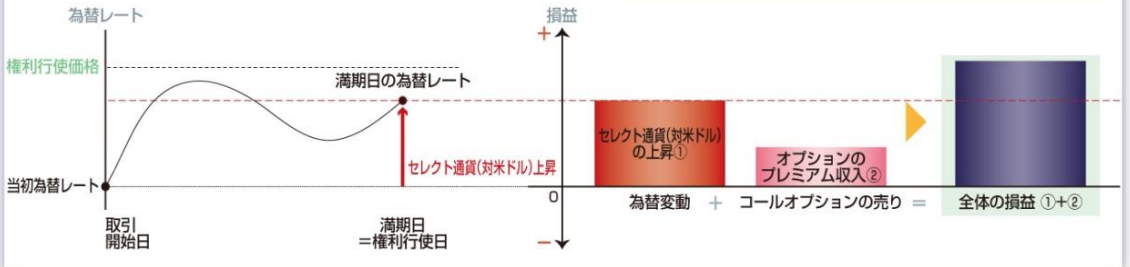
## 「通貨セレクト戦略※」及び「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」の損益イメージ

※為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)は考慮していません。

プラス効果

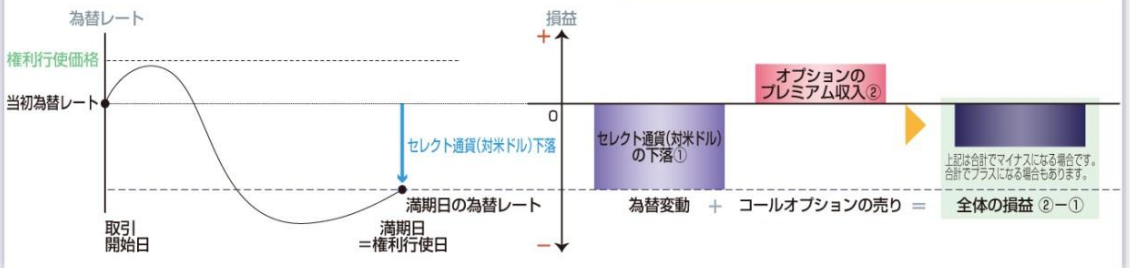
ケース①: セレクト通貨(対米ドル)は上昇(セレクト通貨高/米ドル安)したが、満期日に権利行使価格まで到達しなかった場合

セレクト通貨(対米ドル)の上昇による利益に加え、オプションのプレミアム収入が上乗せされます。



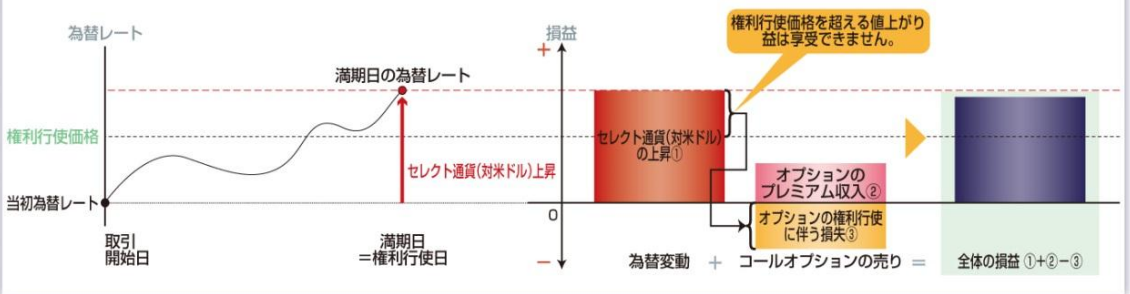
ケース②: セレクト通貨(対米ドル)が満期日に当初為替レートを下回った場合(セレクト通貨安/米ドル高)

オプションのプレミアム収入により、セレクト通貨(対米ドル)の下落による損失を軽減することが期待できます。



ケース③: セレクト通貨(対米ドル)が満期日までに権利行使価格を超えて上昇(セレクト通貨高/米ドル安)した場合

セレクト通貨(対米ドル)の値上がり益が発生しますが、権利行使価格を超える値上がり益は受取れません。



- ・上記は、運用に係るコスト等は考慮していません。
- ・当ファンドにおける「通貨セレクト戦略」及び「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」の損益は、対象となる通貨毎に異なります。
- ・上記は、権利行使日に権利行使された場合のイメージ図を記載しておりますが、実際の運用においては権利行使日に必ず権利行使されるとは限りません。上記はコールオプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。保有する通貨に対して、当該通貨のコールオプションを100%売却した場合の例です。当ファンドでは、保有通貨の一部または全部にかかるコールオプションを売却します。また、各コールオプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行う場合があります。
- ・オプションには、満期日(権利行使日)に限り権利行使が可能なもの、満期日(権利行使日)までいつでも権利行使が可能なもの等があります。上記では、満期日(権利行使日)に限り権利行使が可能なものに例を説明しています。
- ・上記は「通貨セレクト戦略」及び「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」の損益について簡易的に説明するために用いたイメージ図であり、特定の資産、オプション等を示したものではありません。上記は当ファンドの損益を示したものではありません。また、将来の成果等をお約束するものではありません。
- ・当ファンドの「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」は、米ドルに対して行います。

カバードコール戦略

マイナス効果

## 《収益分配金に関する留意事項》

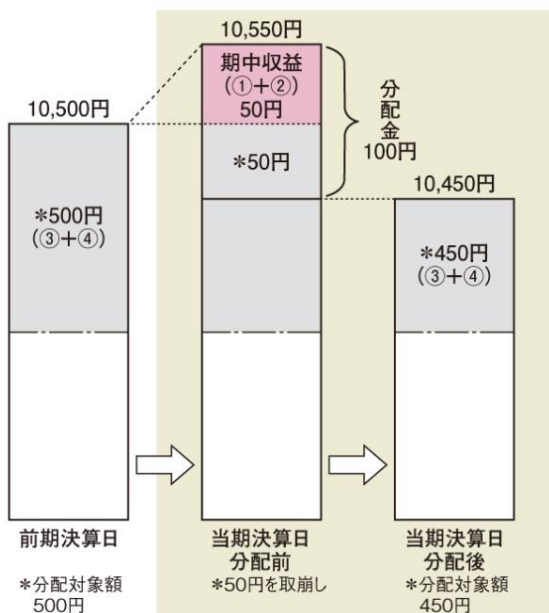
- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



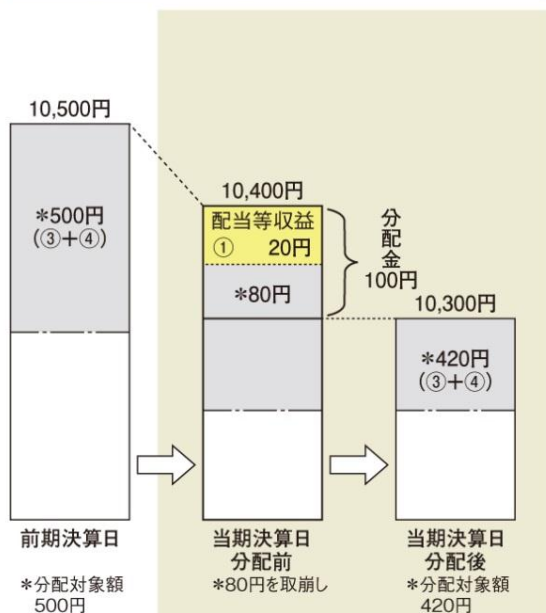
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

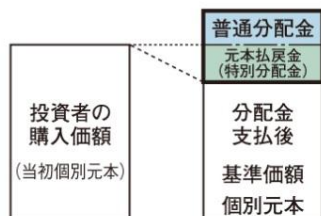


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

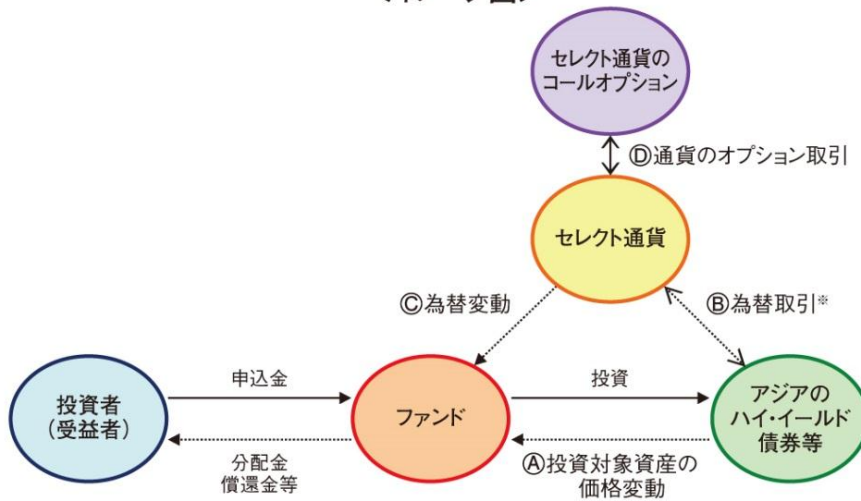
(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

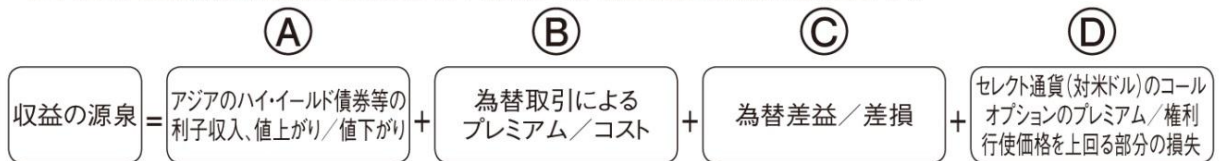
## 当ファンドの収益のイメージ

◆当ファンドは、債券等に投資するとともに、為替取引およびオプション取引を活用します。  
 <イメージ図>



※取引対象通貨(セレクト通貨)が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

◆当ファンドの収益源としては、以下の4つの要素が挙げられます。  
 これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



収益を得られる ケース	インカム	利子収入の受取り	プレミアム(金利差相当分の 収益)の発生 〔セレクト通貨 > 米ドル等の 短期金利〕	オプションプレミアムの受取り
	キャピタル	債券価格の上昇 金利の低下	為替差益の発生 円に対してセレクト通貨高 セレクト通貨が対米ドルで権利行使 価格を上回る場合、その超過分は オプションの損失と相殺されます。*	売却した通貨オプション 価値の下落 <プレミアム収入が 上限>
損失や コストが 発生する ケース		債券価格の下落 金利の上昇 発行体の信用状況の悪化	コスト(金利差相当分の 費用)の発生 〔セレクト通貨 < 米ドル等の 短期金利〕	売却した通貨オプション 価値の上昇
			為替差損の発生 円に対してセレクト通貨安	相殺効果 オプションにおける損失: セレクト通貨が対米ドルで 権利行使価格を上回る場 合、その超過分はセレクト通 貨の上昇と相殺されます。*

※セレクト通貨が権利行使価格を超えて通貨高(対米ドル)となった場合、その超過分は、オプションを売却している割合(カバー率)に応じて一部または全部が、オプションの権利行使によって、相殺されます。詳しくは前掲の「コールオプションとは」をご覧ください。

なお、通貨のコールオプションは米ドルに対する取引となります。必ずしも対円で差益が発生するとは限りません。

## 投資リスク

### 《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

#### ◆価格変動リスク

公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ◆信用リスク

公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイ・イールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。

#### ◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイ・イールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。

#### ◆為替変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、主に米ドル建て等の外貨建資産（以下、投資対象資産といいます。）へ投資し、原則としてセレクト通貨に対する為替取引（米ドル等売り／セレクト通貨買い）を行うため、セレクト通貨の対円での為替変動による影響を大きく受けます。また、投資対象資産の為替変動をセレクト通貨で完全に回避することができないため、投資対象資産の米ドル等発行通貨の為替変動による影響を受ける場合があります。

なお、セレクト通貨の金利が投資対象資産の発行通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

一部のセレクト通貨については、直物為替先渡取引（NDF）\*を利用する場合があります。

NDFの取引価格は、需給や対象通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該セレクト通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

※直物為替先渡取引（NDF）とは、規制等がある通貨の為替取引を行う場合等に利用され、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

## ◆「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」の利用に伴うリスク

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、米ドル売り／セレクト通貨買いの為替取引とセレクト通貨にかかる「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」を利用します。

コールオプションの権利行使価格以上にセレクト通貨の為替レートが対米ドルで上昇した場合には、その値上がり益を放棄するため、「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」を行わずに為替取引をした場合に比べ、投資成果が劣る可能性があります。

コールオプションは、時価で評価するため、セレクト通貨の為替レートが対米ドルで上昇した場合や価格変動率が上昇した場合等には、売却したコールオプションの価格の上昇による損失を被ることとなり、基準価額の下落要因となります。なお、コールオプションの売却時点で、オプションプレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。

オプションプレミアムの収入の水準は、コールオプションの売却を行う時点の為替レート、変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、市場での需給関係等複数の要因により決まるため、当初想定したオプションプレミアムの収入の水準が確保できない可能性があります。

為替レートの下落時に、「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」を再構築した場合、為替差益は、再構築日に設定される権利行使価格までの上昇に伴う収益に限定されますので、その後当初の水準まで為替レートが回復しても、ファンドの基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。

複数のセレクト通貨に対して、個別に「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」を構築するため、個別通貨の為替変動とは異なります。また、「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」は、米ドルに対して行うため、対円での為替変動とは異なる場合があります。

換金等に伴い「通貨オプション・プレミアム(カバードコール)戦略」を解消する場合、市場規模や市場動向等によっては、コストが発生し、基準価額に影響を与える場合があります。

## ◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格や為替がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

## 《その他の留意点》

◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

## 《リスクの管理体制》

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に対する取組方針に基づき、運用担当部から独立した部署及び社内委員会において運用に関する各種リスク管理を行います。



## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間 平成27年2月12日から平成27年2月26日まで 継続申込期間 平成27年2月27日から平成28年5月9日まで ※継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口当たり1円 継続申込期間 申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額な場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等*その他やむを得ない事情により、有価証券の売却(主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。)や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。
申込不可日	シンガポールの銀行休業日においては、お申込みを受け付けません。
申込締切時間	原則として午後3時まで(販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の申込み・解約及び換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成33年8月10日まで(設定日 平成27年2月27日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が償還する場合、受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、毎月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は平成27年4月10日。
収益分配	毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年2月、8月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <b>3.78%(税抜3.5%)を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率0.9936%(税抜0.92%)</b> を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.35%(税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.54%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	<b>年率0.77%</b> ※年間最低報酬額が定められており、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬等がかかります。 ※上記には、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントへの助言報酬0.05%が含まれます。	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.7636%(税込・年率)程度</b> となります。 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率0.9936%(税抜0.92%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.77%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、当ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。	
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ●監査費用 当ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00216%(税抜0.0020%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ●その他の費用* 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用: 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用: 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は平成26年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 商品分類・属性区分

### 商品分類

### 属性区分

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	債券	その他資産 (投資信託証券(債券・社債(低格付債)、通貨オプション))	年12回 (毎月)	アジア	ファンド オブ・ファンズ	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類及び属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## 委託会社その他の関係法人の概況

- 委託会社（信託財産の運用指図等を行います。）  
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
- 受託会社（信託財産の保管・管理等を行います。）  
株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
- 販売会社（受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。）  
未定

## ご注意事項

- ・当資料は、ニュースリリースとして損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・当資料に記載されている各事項は、作成時点のものであり、予告なしに変更する場合があります。
- ・投資信託は、主として値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。また、運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。
- ・投資信託の取得のお申込みにあたっては、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）を予め、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みいただいた上、ご自身でご判断ください。なお、投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。